

# 消費税の増税はきっぱり中止を!

会期6月3日～6月22日。28年度補正予算、くまびあの指定管理条例、『消費税の増税中止を求める意見書請願』などを審査。党議員団は「くまびあの指定管理条例」に反対、「消費税増税中止・・・請願」は採択を求め討論、他については賛成しました。

## 不採択 「消費税の増税中止を求める意見書」の提出を求める請願

請願者 消費税の廃止を求める熊谷連絡会 代表 高橋邦之 他2855名

### 討論の要旨

#### ・・・増税はきっぱり中止を・・・

安倍政権は消費税を8%に引き上げ、負担増は7兆円を超し国民の暮らしは一気に冷え込んだ。生活保護世帯は全国で162万世帯を超え過去最高。熊谷市では今年3月時点で1855世帯、約45世帯に1世帯が生活保護世帯。子どもの貧困化、貧困の連鎖も社会的な問題となってきた。消費税増税の目的は「社会保障のため」であったが、増税額約8.2兆円のうち約1.35兆円だけがかわれ、70～74歳の医療費病院窓口負担が1割から2割になるなど社会保障が悪くなった実感はない。

10%にした場合の「軽減品目」は「酒類と外食を除く食料品」と「週2回以上発行される新聞」となった。軽減分は1兆円だが、すべての品目を10%に引きあげた場合、5.5兆円の増税となり、1兆円を引いても4.5兆円の増税で軽減ではない。また、軽減税率制度を導入しても10%にすれば今よりも逆進性は強まる。さらなる増税を前提とした「軽減税率」や導入に向けた事業者への支援強化ではなく、10%増税をきっぱり中止すべきである。



#### ●必要な財源は能力に応じて●

消費税の増税で潤っているのは大企業と年収1億円以上の大資産家。輸出をしている大企業は税率が増えれば増えるほど輸出還付金が増える仕組みになっている。これまで26年間の消費税収額は304兆円。一方法人税の減税は263兆円。大企業の内部留保金は2015年末301兆円を超えている。消費税の増税は大企業のためといえる。

#### 税金の集め方を変えれば財源はある

#### ●大企業に応分の負担を求め約6兆円。

法人税の引き下げや研究開発減税などの優遇措置はやめ、所得税や住民税等の最高税率を元に戻す。

#### 税金の使い方を変えるべき

#### ●年間320億円の政党助成金は廃止。

赤ちゃんからお年寄りまで一人250円分。国会議員520人以上に匹敵する。

#### ●防衛費を削る。

防衛費は5兆541億円で過去最高。うち米軍への思いやり予算は1920億円。

#### ●原発関連予算を減らす。

福島原発事故は今だに収束せず、4000億円のうち安全対策や事故処理予算以外は削減すべき。



## 28年度補正予算や条例など

- 玉井小学校体育館建築 3億9819万6千円
- 男沼小学校体育館建築 3億240万円
- 認知症高齢者グループホーム開設整備補助 2億2819万5千円

- ★男女共同参画推進センターの会議室を廃止し、パスポート発行業務を行う。
- ★2つ目の江南南学童を9月より開設する。

討論の要旨 スポーツ・文化村くまびあは、旧熊谷市立女子高等学校の施設を有効活用したもので、子どもから高齢者までの幅広い世代の市民が、スポーツ・文化に親しむことのできる生涯学習センターである。教育委員会がリードをとり、「よりよく生きる」知恵と力を身に付けるために学習・文化・スポーツ活動を幅広く営む場とすべきである。指定管理では「行政と指定管理者との役割分担」があいまいになりがちになる。公民館のように市民がかかわる運営協議会を設置していくこと、(旧)市立女子高校が閉鎖される時には、「閉鎖しないで」との請願も出され、また関係者の中には社会教育としての視点を大切にして教育委員会にかかわってほしいという意見もある。

指定管理者制度は指定期間を定めるため、雇用者は契約社員になりがちである。全国で非正規労働者が増えているが、これにも繋がることになり、指定管理に反対である。

## 熊谷市スポーツ・文化村を指定管理にする条例に反対!

## 6月議会報告

熊谷市議会

2016年

日本共産党  
熊谷市議団  
市役所内  
524-1111  
議員団控室



大山みちこ

090/2540/3582



桜井くるみ

080/5026/6701

ブログ・ツイッター・フェイスブックもご覧ください。

政務活動費で発行しています。

# 希望者全員が入所可能な 保育所等の整備を

大山みちこ

今年の待機児は2万数千人を大きく上まわり、認可保育所に入れなかった子どもが続出、「保育園に落ちたの私だ。」と全国の若い父母たちが「保育所を作って」と声を上げた。隠れ待機児が存在し厚労省の待機児数は実態を反映していない。入所できなかったのは、認可保育所が不足していること、保育士の労働条件が悪いために資格を持つてはいるが、他の職種で働き保育士が不足していることが原因。

問 待機児童が生まれる要因をどのようにとらえているか。  
 答 夫婦共働き世帯の増加で2歳児までの入所希望者が増え、また保育士の確保に苦慮している状況がある。

問 解消するための施策、認可保育所の整備計画と保育士確保の状況。  
 答 子ども・子育て支援事業計画や保育ニーズを勘案し必要数を確保する。開設保育園では保育士は確保できている。

問 保育士の格差是正のためにどのような支援をおこなっているか。  
 答 処遇改善費や人事院勧告に伴う給与改定分の加算、市単独の民間保育園職員の前年手当への補助を実施。

問 28年の待機児童は0人だが、4月時点の入所未決定の人数は。  
 答 126人

問 入所未決定の人数が結果的に待

機児0人となったのはどうしてか。  
 答 5月も入所希望していることが前提で特定保育所の希望者は除かれるため。また認可保育所・小規模保育事業所の開設や認定こども園への移行で定員数を確保できている。

問 今年度の保育必要数と進捗状況。  
 答 1564人の見込み。5か年計画で必要数を確保していく。

要望 熊谷市の待機児童は数字的には0人だが、希望する保育園に入れず入所先が決まっていない世帯があるのではないかと思う。隠れ待機児が生まれないよう認可保育園の増設・深谷市のように各保育所の空き状況をホームページで公表・保育士賃金の公私格差是正のため民間保育園への引き続きの支援等を要望。



## 日本共産党議員団の一般質問

### 老人福祉センターを 活用してますます元気に

熊谷市には4つのセンターがあり、福祉協議会を指定管理者として本年度9415万8000円が管理料として支出されている。

問 市の老人福祉センターの具体的な取り組みは。

答 カラオケ大会や演芸会、餅つき大会等のイベント、包括支援センターの看護師や保健師の健康相談を実施。上之荘と氷川荘では、介護予防事業として市主体の体操教室を年間28回行っている。



現在も低額な料金設定になっている。高齢者の増加も見込まれるので考えていない。

### 市立体育館を個人 でも利用しやすく

市立体育館は、団体利用日と一般開放日がある。

問 現在の体育館の利用方法は。  
 答 全面又は半面単位で、利用日の

3か月前から3日前まで申請を受けつけている。(大きい大会や市主催の教室などは例外)「スポーツの日」を各体育館とも週2日設け個人で使える一般公開日になっている。

問 各体育館の利用稼働率は。

答 市民体育館73・7%、大里体育館71・7%、江南体育館59・7%、籠原体育館75・9%。

問 減免になっている団体は。

答 大里体育館は、大里地区スポーツ少年団や大里中。江南体育館は、江南地区スポーツ少年団や江南中。

問 稼働率をあげ、たくさん個人に使うため工夫ができないか。

答 利用状況を精査して、個人の方がより気軽にスポーツを楽しめる方法を指定管理者と検討していく。

その他の質問

『熊谷市地域公共交通網形成計画について』

### 桜井くるみ

問 介護予防事業として行っている体操教室を、指定管理者の社会福祉協議会と相談し別府荘や江南荘に広げていく考えは。

答 検討をしていく。

問 利用料金は。